

# 討論

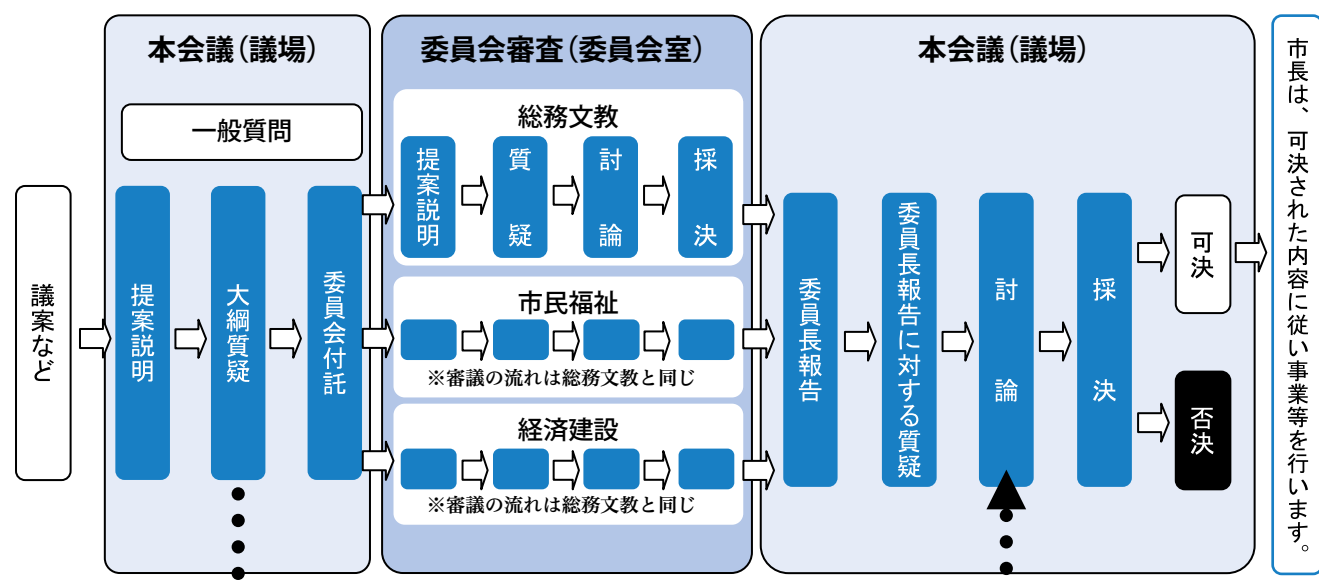
※1

**日本共産党議員団**  
 請願第36号「年金2.5%の削減中止を求める請願」  
 について賛成する。

この請願は、今年10月から年金削減が開始されるに当たり提出されたもの。政府は年金削減の理由に「物価スライド特例水準の解消」と言い、今まで不当に高く年金を支給していたと説明している。しかし「年金百年安心」と言って、2004年以降、所得税の配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止、65歳以上の老年者控除廃止と公的年金等控除の引き下げ、定率減税廃止等々毎年これでもかと増税を繰り返してきた。老齢基礎年金の満額は、実際には10年間で1万7712円も減額されている。また、介護保険料は制度発足時と比べ1.6倍に上がっている。社会保険料の引き上げや増税などで、生活に充てる年金額は大きく目減りしているのが実態だ。

また、公的年金積立金の市場運用で9兆円も損失を出しながら責任を取らない。  
 しかも、年金減額は児童扶養手当、障がい者や被爆者への手当削減にもつながってしまう。こうした「血も涙もない」やり方はするべきではない。以上の理由から、本請願には賛成する。

## 議案が決まるまで



※委員会付託が省略された場合は、直ちに本会議で審査

### 常任委員会

市の行う事務に関する調査や議案などを効率的、専門的に行うため、議会が設置するもので、三条市は3つあり、議員はいずれかに所属しています。  
 議案は、本会議で直ちに決めるものもありますが、市政の範囲が広く、内容も複雑なため議案や請願を常任委員会に付託して、所管部局から詳しい説明を受け、質疑を行って委員会として結論を出し、本会議に報告します。

|                                 |                          |                              |
|---------------------------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>総務文教</b><br>総務部、教育委員会、消防本部ほか | <b>市民福祉</b><br>市民部、福祉保健部 | <b>経済建設</b><br>経済部、建設部、農業委員会 |
|---------------------------------|--------------------------|------------------------------|

※1【討論】提出議案や請願などについて、賛成・反対意見を表明することを行う。

# 一般質問

ダイジェスト

議員と行政のQ&A

市政の  
?・を  
問いました

### 観光・交流について

**問** 4月にオープンした下田地域交流拠点施設の運営状況はどうか。ヒメサユリの小径、下田地域交流拠点施設、いい湯らていの各施設の相乗効果はあったのか。

**答** オープン以来1カ月で4万人弱。売り上げで2000万円弱となっております。順調な滑り出しと見ている。かなりの勢いで相乗効果が得られたと認識している。

**問** いい湯らていのリニューアルオープン以降の入湯税はどうか。

**答** 平成24年度で2739万6000円となっている。

### 買い物難民対策について



助かってます、移動販売車

**問** 買い物難民が全国で910万人いるデータもある。解決策として移動販売車がある。人口減少地域では採算が取れないので、国、県の支援策を

**答** 国、県の補助メニューはハードルが高い。引き続き適用可能か見ていきたい。三条市として、できることはないかと考える時期に来ていると思っている。模索したい。

### いつ受け取りが可能か

**問** 共通番号制度関連法が参議院本会議で成立した。この制度のメリットは、行政は事務の効率化を図り、市民は利便性が高くなる。市民に割り振られる番号は個人カードとしていつ受け取ることができるのか。また、個人情報流出や悪用への対応についてはどうか。

**答** 平成27年10月地方公共団体情報システム機構から個人番号が割り振られ、市が通知カードを送付する。平成28年1月以降、市の窓口で申請に基づき交付する予定としている。また、個人情報の保護に十分留意し対応を図る。

### 農業政策の見直しはどうか

**問** これからの農業政策をどのように捉えているのか。制度変更による農業者への指導はどのようにするのか。農業活性化プランの取り組みについて

**答** 取り組んでいる第2次農業活性化プランの狙いに所得の向上、担い手の充実を掲げている。この2つの方向と矛盾する政策は考えにくいので、農業活性化プランの身近な具体の中身については、国全体の動向いかんを問わず確実に取り組んでいく。



農業担い手育成塾

### 人工透析に通院する人への助成について

**問** 腎不全によって人工透析治療を受けている患者会の要望により、平成24年度から自家用車での通院にガソリン代の助成制度が開始された。自動